

令和元年度

事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人 宮城県立こども病院

目 次

1 法人の基礎的情報

(1) 法人概要	1
(2) 病院概要	2
(3) 施設概要	3
(4) 組織図	4
(5) 役員名簿	5
(6) 常勤職員の数	6

2 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表	7
(2) 財務諸表の科目	8

3 財務情報

(1) 財務諸表の概要	1 1
(2) 重要な施設等の整備等の状況	1 3
(3) 予算及び決算の概要	1 3
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	1 3

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	1 4
(2) 財源情報及び業務実績の説明	1 4

1 法人の基礎的情報

(1) 法人概要

法人名称	地方独立行政法人宮城県立こども病院
設立根拠法	地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
所在地	〒989-3126 宮城県仙台市青葉区落合四丁目3番17号
開設年月日	平成18年4月1日
運営形態の変遷	○ 公設民営 期 間：平成15年11月11日～平成18年3月31日 開 設 者：宮城県 運営主体：財団法人 厚生会 （現 一般財団法人 厚生会）
	○ 地方独立行政法人 期 間：平成18年4月1日から現在まで 設立団体：宮城県 開 設 者：地方独立行政法人 宮城県立こども病院 理事長 今泉 益栄（平成31年3月31日現在）
設立目的 ※ 定款第1条	この地方独立行政法人は、高度な専門知識と技術に基づく医療の提供を行うことにより、県内における医療・療育水準の向上を図り、もって県民の健康・福祉の確保及び増進に寄与することを目的とする。
業務の範囲 ※ 定款第18条	法人は、定款第一条の目的を達成するため、次の業務を行う。 ① 医療を提供すること。 ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。 ③ 医療に関する技術者の研修を行うこと。 ④ 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第七条第一項に規定する障害児入所施設を運営すること。 ⑤ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
資本金	1, 455, 166, 843円

(2) 病院概要

病院名称	宮城県立こども病院 (児童福祉施設 : 宮城県立拓桃園)																																	
特色	宮城県立こども病院は、東北唯一の小児高度専門医療施設として平成15年11月に開院し、平成18年4月に公設民営から地方独立行政法人に移行した。 平成28年3月、本県の小児リハビリテーションの中核であった宮城県拓桃医療療育センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」が開所し、これにより、小児・周産期の急性期から慢性期、リハビリテーション、在宅医療までを一貫して担う医療・福祉施設となった。 平成30年4月、院内保育所「まほうのもり保育園」が開園し、職員が安心して働くことができる就労環境を整備している。 宮城県立拓桃支援学校が併設され、こどもたちと家族のために医療、療育、教育を包括的に提供している。																																	
診療科目 (27科)	新生児科、総合診療科、消化器科、アレルギー科、リウマチ・感染症科、腎臓内科、血液腫瘍科、循環器科、神経科、内分泌科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、産科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科・矯正歯科、児童精神科、リハビリテーション科、発達診療科、放射線科、麻酔科、集中治療科、臨床病理科(皮膚科休診中) 【医療法上の標榜診療科(27科)】 小児科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、腎臓内科、リウマチ科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、病理診断科、歯科、小児歯科、歯科口腔外科、矯正歯科																																	
病床数	一般病床 241床 <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">本館 160床</td><td colspan="2">I C U</td><td>8床</td></tr> <tr> <td rowspan="2">新生児病棟</td><td>N I C U</td><td>12床</td></tr> <tr> <td>G C U・H C U</td><td>15床</td></tr> <tr> <td colspan="2">M・F I C U</td><td>6床</td></tr> <tr> <td colspan="2">産科病棟</td><td>12床</td></tr> <tr> <td colspan="2">本館2階病棟</td><td>35床</td></tr> <tr> <td colspan="2">本館3階病棟</td><td>36床</td></tr> <tr> <td colspan="2">本館4階病棟</td><td>36床</td></tr> <tr> <td rowspan="2">拓桃館 81床</td><td colspan="2">拓桃館2階病棟</td><td>27床</td></tr> <tr> <td colspan="2">拓桃館3階病棟</td><td>54床</td></tr> </table>			本館 160床	I C U		8床	新生児病棟	N I C U	12床	G C U・H C U	15床	M・F I C U		6床	産科病棟		12床	本館2階病棟		35床	本館3階病棟		36床	本館4階病棟		36床	拓桃館 81床	拓桃館2階病棟		27床	拓桃館3階病棟		54床
本館 160床	I C U		8床																															
	新生児病棟	N I C U	12床																															
		G C U・H C U	15床																															
	M・F I C U		6床																															
	産科病棟		12床																															
	本館2階病棟		35床																															
	本館3階病棟		36床																															
	本館4階病棟		36床																															
拓桃館 81床	拓桃館2階病棟		27床																															
	拓桃館3階病棟		54床																															

(3) 施設概要

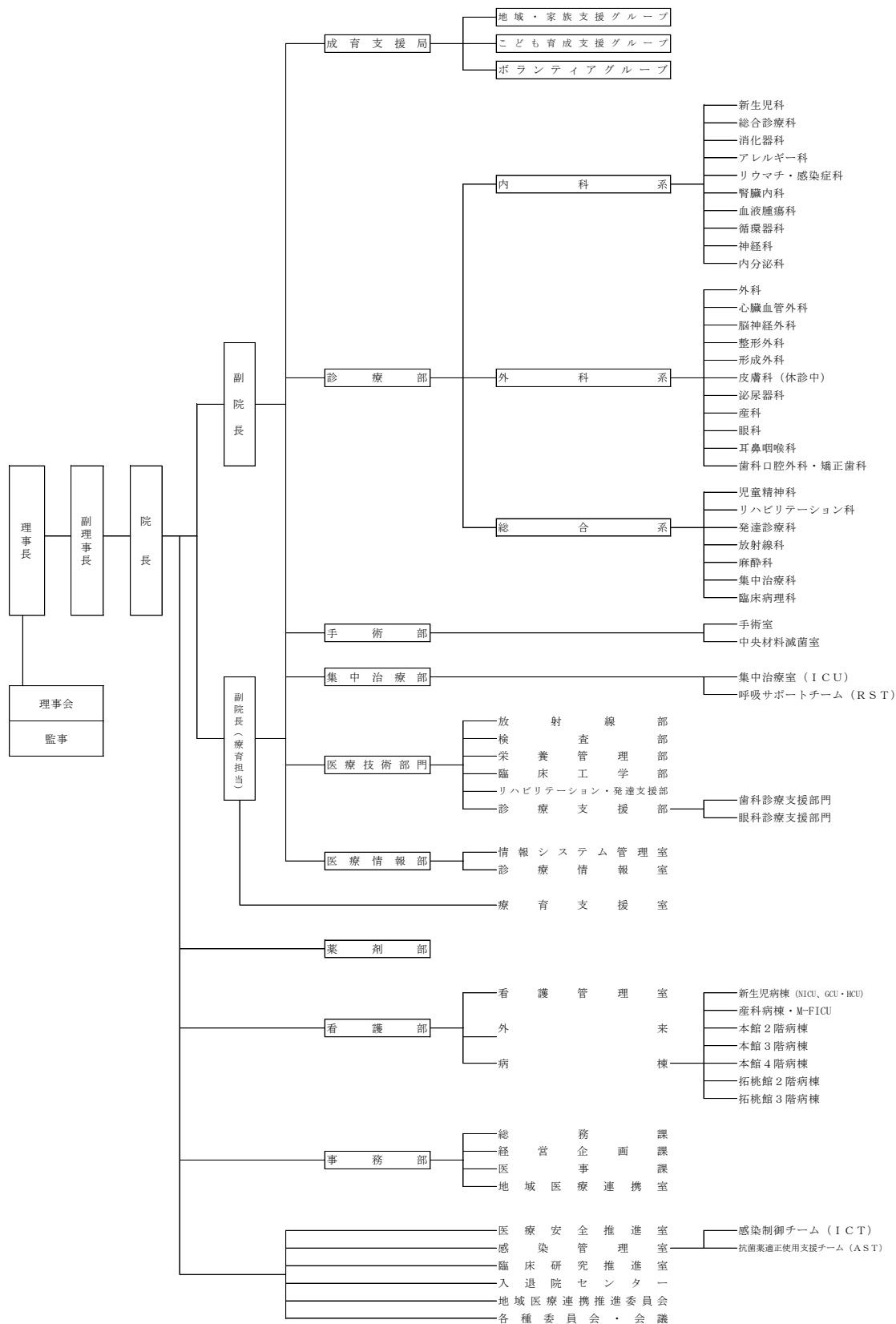
○本館・拓桃館・付属建物

敷地面積	47,854.4㎡		
構造概要	本館	鉄筋コンクリート造、地上4階建、免震構造	
	拓桃館	鉄筋コンクリート造、地上4階建、免震構造	
竣工	本館	平成15年8月竣工 (平成28年5月、既存棟改修・増改築工事終了)	
	拓桃館	平成27年7月竣工	
本館・拓桃館延床面積	26,972.94㎡		
	本館	18,030.44㎡	
	拓桃館	8,942.50㎡	
付属建物延床面積	ボランティアハウス		340.30㎡
	エネルギー棟・医療サービス棟		812.01㎡
	R I・厨芥処理施設棟		65.50㎡

○院内保育所

構造概要	木造平屋
竣工	平成30年3月竣工
延床面積	218.69㎡

(4) 組織図



令和2年3月31日現在

(5) 役員名簿

理事長 1 人、副理事長 2 人、理事 5 人、監事 2 人

職 名	氏 名	任 期	現 職
理事長	今泉 益栄	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	平成18年4月 宮城県立こども病院 血液腫瘍科部長 平成19年12月 宮城県立こども病院 副院長兼育成支援局長 兼血液腫瘍科部長 平成29年4月 当法人副理事長・宮城県立こども病院院長 平成30年4月 (現職) 兼宮城県立こども病院院長
副理事長	谷関 邦康	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	平成27年4月 宮城県人事委員会 事務局長 平成29年4月 宮城県フェリー埠頭公社 理事長 平成30年4月 (現職)
副理事長	呉 繁夫	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 東北大学大学院医学系研究科 教授 平成23年7月1日 (現職)
理 事	秋田 敦子	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 社会福祉法人わたげ福祉会 理事長 平成18年4月1日 (現職)
理 事	大沼 晃	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 社会福祉法人陽光福祉会 仙台エコー医療療育センター 診療科 通園センターみつばち 所長 平成27年4月1日 (現職)
理 事	中川 洋	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 公益財団法人仙台市医療センター 理事長 平成30年4月1日 (現職)
理 事	橋浦 隆一	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 今野印刷株式会社 代表取締役社長 平成30年4月1日 (現職)
理 事	細谷 亮太	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 聖路加国際病院 平成18年4月1日 (現職)
監 事	橋本 潤子	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 6月 (財務諸表承認日まで)	橋本潤子公認会計士事務所 公認会計士 平成28年7月1日 (現職)
監 事	伊藤 敬文	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 6月 (財務諸表承認日まで)	弁護士法人杜協同阿部・佐藤法律事務所 弁護士 平成28年7月1日 (現職)

令和2年3月31日現在

(6) 常勤職員の数

部 署	職 種	前年度末現員 (平成31年3月31日)	決算年度末現員 (令和2年3月31日)	増 減	備 考 (決算年度末関係)
		(A)	(B)	(B)-(A)	
診療部	医師	59	62	3	理事長・院長1人含む
	歯科医師	2	2		
	研修医	15	19	4	専門13人, 後期6人
薬剤部	薬剤師	15	13	△ 2	
医療技術部門	診療放射線技師	10	10		
	臨床検査技師	13	13		
	管理栄養士	4	5	1	
	臨床工学技士	4	4		
	理学療法士	12	12		
	作業療法士	7	7		
	言語聴覚士	5	5		
	歯科衛生士	4	4		
	視能訓練士	1	1		
医療情報部	診療情報管理士	4	4		
	情報システム事務職員	5	5		再任用1人
看護部	看護師・助産師	315	317	2	看護師282人、助産師35人 (療育支援室1人、地域医療連携室1人、再任用1人含む)
事務部	事務職員	26	26		事務部長室1人、総務課8人、経営企画課6人、医事課7人、地域医療連携室3人(うち再任用1人)、臨床研究推進室1人
	医療ソーシャルワーカー	1	1		地域医療連携室1人
成育支援局	成育支援局長	(副院長兼務1人)	(副院長兼務1人)		副院長兼務につき充足
	成育支援局次長	1	1		
	事務職員	1	1		
	医療ソーシャルワーカー	4	4		
	臨床心理士	2	3	1	
	認定遺伝カウンセラー	1	1		
	チャイルド・ライフ・スペシャリスト	1	1		
	子ども療養支援士	2	2		
	保育士	15	14	△ 1	
	ボランティアコーディネーター	1	1		再任用1人
	看護師	2	2		
常勤 合計		532	540	8	再任用4人含む

宮城県からの派遣職員数(上記の内数)	—	—		
--------------------	---	---	--	--

- ※ 理事長・院長は、職員数(医師)に含む。
※ 副理事長は、職員数に含まない。

2 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	14,507,827	固定負債	15,628,695
有形固定資産	13,135,867	資産見返負債	6,631,679
無形固定資産	544,405	長期借入金	1,691,500
投資その他の資産	827,554	移行前地方債償還債務	4,832,595
流動資産	5,575,581	引当金	2,317,101
現金及び預金	3,436,431	リース債務	155,820
医業未収金	1,989,065	流動負債	2,792,245
未収入金	88,664	寄付金債務	18,983
棚卸資産	57,619	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	385,272
その他	3,802	一年以内返済予定長期借入金	539,375
		未払金	1,500,850
		一年以内支払予定リース債務	38,160
		預り金	33,342
		引当金	276,263
		負債合計	18,420,940
		純資産の部	金 額
		資本金	1,455,167
		資本剰余金	2,730,836
		繰越欠損金	△ 2,523,535
		純資産合計	1,662,467
資産合計	20,083,408	負債純資産合計	20,083,408

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	10,468,274
営業費用	10,141,360
営 業 損 益	326,914
営業外収益	98,892
営業外費用	97,340
経 常 損 益	328,466
臨時利益	0
臨時損失	5,617
純 損 益	322,849

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,126,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,788
IV 資金増加額 (I + II + III)	985,431
V 資金期首残高	2,151,000
VI 資金期末残高 (IV + V)	3,136,431

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,179,312
損益計算書上の費用	10,244,317
(控除) 自己収入等	△ 7,065,005
II 機会費用	44,243
III 行政サービス実施コスト	3,223,555

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産 : 土地、建物、器具備品 (医療器械) など

無形固定資産 : 電話加入権、ソフトウェアなど

投資その他の資産 : 満期保有目的債券など

流動資産

現金及び預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医業収益に対する未収金

未収入金 : 医業収益以外 (補助金等) の収益に対する未収金

棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料など

その他 : 企業財産保険料、医事窓口用釣銭資金など

固定負債

資産見返負債 : 運営費負担金、補助金等の交付目的に従い償却資産
を取得した場合に計上する債務

長期借入金 : 設立団体から借り入れた債務

移行前地方債償還債務	: 法人設立の日までに償還されていない債務
引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引に係る債務
流動負債	
寄付金債務	: 使途が特定されて管理されている寄附金
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	: 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
一年以内返済予定長期借入金	: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
未払金	: 医薬品、診療材料などに係る未払債務
一年以内支払予定リース債務	: リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
預り金	: 職員給与から預かった所得税、社会保険料など
引当金	: 職員賞与に対する引当金
純資産	
資本金	: 設立団体による出資金
資本剰余金	: 移行前地方債償還債務を返済するための運営費負担金の交付を受けて、当該債務を返済した利息分の累計額（平成 25 年度まで）
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

営業収益

医業（入院、外来診療など）に係る収益、運営費負担金、資産見返戻入、受託収入など

営業費用

医業（入院、外来診療など）に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外収益

運営費負担金のうち償還債務に係る利息分の額、寄付金使途に充てるための費用に相当する額、受取利息など

営業外費用

償還債務に係る支払い利息など

臨時損失

固定資産の除却損

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業（入院、外来診療など）に要する人件費、材料費購入による支出、医業に係る収入、運営費負担金、補助金等の収入など

投資活動によるキャッシュ・フロー

金融商品取引に係る収入支出、固定資産の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務の償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書上の費用から運営費負担金及び国または地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を控除した額

機会費用

地方公共団体所有資産の無償使用から生ずる機会費用、地方公共団体出資から生ずる機会費用

3 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 10,567 百万円と、前年度と比較して 363 百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 176 百万円増、運営費負担金収益が 191 百万円増、補助金収益が 11 百万円増、営業外収益が 18 百万円減となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 10,239 百万円と、前年度と比較して 5 百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業費用が 50 百万円減、一般管理費が 5 百万円減、控除対象外消費税等が 59 百万円増、営業外費用が 1 百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

令和元年度の当期総損益は 323 百万円と、前年度と比較して 352 百万円増(前年度は 30 百万円の総損失)となっています。これは、前年度と比較して経常利益が 358 百万円増となったことが主な要因です。

(資産)

令和元年度期末の資産合計は 20,083 百万円と、前年度と比較して 1,010 百万円増となっています。これは前年度と比較して有形固定資産が▲609 百万円減、無形固定資産が 433 百万円増、流動資産が 1,172 百万円増となったことが主な要因です。

(負債)

令和元年度期末の負債合計は 18,421 百万円と、前年度と比較して 687 百万円増となっています。これは前年度と比較して固定負債が 213 百万円減、流動負債が 900 百万円増となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,127 百万円の収入となり、前年度と比較して 292 百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して人件費支出が 260 百万円増、医業収入が 412 百万円増、運営費負担金収益が 187 百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 127 百万円の支出となり、前年度と比較して 21 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較し

て有形固定資産の取得による支出が478百万円増となったことが主な要因です。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出となり、
前年度と比較して326百万円の支出減となっています。これは、前年度と比較
して長期借入れによる収入が400百万円増となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経 常 収 益	8,620	9,654	10,204	10,567
経 常 費 用	9,146	9,641	10,234	10,239
当期総利益 (又は (▲) 損失)	▲754	13	▲30	323
資 産	20,291	19,836	19,074	20,083
負 債	18,935	18,467	17,734	18,421
利益剰余金 (又は (▲) 繰越欠損金)	▲2,830	▲2,817	▲2,846	▲2,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	639	960	835	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲528	▲559	▲106	▲128
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲226	▲526	▲340	▲14
資 金 期 末 残 高	1,885	1,762	2,151	3,436

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和元年度の行政サービス実施コストは3,224百万円と、前年度と比較して152
百万円減となっています。これは、業務費用が152百万円減となったことが主な要
因です。

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業 務 費 用	3,476	3,318	3,331	3,179
うち損益計算書上の費用	9,431	9,643	10,234	10,244
うち自己収入	▲5,955	▲6,324	▲6,903	▲7,065
引当外退職給付増加見積額	1	0	0	0
機 会 費 用	487	46	44	44
行政サービス実施コスト	3,964	3,364	3,375	3,224

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備状況

当事業年度中に整備した主要施設等

第三次医療情報システム（更新）	857 百万円
調剤支援システム	38 百万円
全自動輸血検査装置及びシステム	31 百万円

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入								
営業収益	8,500	8,293	9,258	9,086	9,087	9,706	10,003	10,086
営業外収益	100	102	84	192	92	117	91	99
臨時利益	0	57	0	1	0	0	0	0
資本収入	500	459	498	397	587	526	973	961
その他収入	250	0	0	0	0	0	0	0
計	9,350	8,911	9,840	9,676	9,766	10,349	9,766	11,146
支 出								
営業費用	7,346	7,527	8,088	7,675	7,952	8,381	8,816	8,778
営業外費用	118	109	103	196	97	96	91	97
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	6
資本支出	1,241	1,232	1,505	1,532	1,414	1,433	1,874	1,029
その他支出	263	15	0	39	0	38	0	38
計	8,968	8,883	9,696	9,442	9,463	9,948	10,781	9,948

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化に関する目標

経費削減のため、医療材料・医薬品等の適切な管理を行うとともに、必要に応じて購入・管理方法の見直しなどを行うこと、また、職員配置及び業務委託の見直しを通じて、医業収益に占める人件費比率と委託費比率を合計した率を抑制することを目標とし経費削減に取り組みました。

② 経費削減及び効率化に関する目標の達成状況

医業収益に対する材料費の割合の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
材料費	13.7 億円	13.6 億円	17.5 億円	17.8 億円
材料費比率	23.2%	22.0%	25.6%	25.4%

医業収益に対する人件費・委託費の割合の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	74.9%	74.9%	69.5%	71.6%
委託費比率	17.9%	17.0%	15.7%	16.7%
人件費比率＋委託費比率	92.8%	91.9%	85.2%	88.3%

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 10,567 百万円で、その内訳は医業収益 7,018 百万円（収益の 66.4%）、運営費負担金収益 2,988 百万円（収益の 28.3%）、補助金等収益 79 百万円（収益の 0.7%）、資産見返戻入 382 百万円（収益の 3.6%）、営業外収益 99 百万円（収益の 0.9%）となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

診療事業及び福祉事業の実施にあたっては、周産期・小児医療及び療育に関する宮城県の施策及び県民の需要の変化等を踏まえ、利用者である県民に対して、成育医療及び療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供するとともに、患者及びその家族の視点に立った安全で質の高い医療の提供と療育サービスの充実に努めています。

財源については上記（1）に記載のとおりとなります。